

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 管理グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西川浩司
 (氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,160	17.6	△90	—	△84	—	△53	—
22年3月期第3四半期	1,836	—	△159	—	△146	—	△66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△985.89	—
22年3月期第3四半期	△1,218.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,898	2,744	70.4	50,359.85
22年3月期	3,535	2,843	80.4	52,178.61

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,744百万円 22年3月期 2,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	700.00	700.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,454	74.0	68	—	71	—	40	—	751.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 55,000株 22年3月期 55,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 511株 22年3月期 511株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 54,489株 22年3月期3Q 54,489株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新興国の景気上昇に支えられた輸出拡大や政府の経済対策効果によって、企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られましたが、円高基調となった為替相場や慢性的となっているデフレによる企業収益への影響、厳しい雇用情勢などの影響から、依然として景気の下振れ懸念を払拭できない不透明な状況で推移致しました。

このような状況の中、輸出拡大に伴った生産量の増加傾向となっているものの、積極的な設備投資の高まりまでには至らず、全般的に製造業における設備投資の動きは低調な状況で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高2,160百万円（前年同期比17.6%増）、営業損失90百万円（前年同期は159百万円の営業損失）、経常損失84百万円（前年同期は146百万円の経常損失）、四半期純損失53百万円（前年同四半期は66百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期累計期間における各セグメントの状況は、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、2年毎に改訂している総合カタログを平成22年10月に発行いたしました。このカタログには同年1月と5月に実施した価格改定の内容も織り込み、当社の技術力・製品力とリーズナブルな価格を広くPRすることにより潜在的なユーザーの掘り起こしを行いました。当第3四半期会計期間の後半には、期初より取り組んできた「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」の支援ソリューション提案活動と総合カタログ発行の効果によって、納入件数は確実に増加いたしました。しかしながら、1件当たりの受注金額については当社の期待値より低い状況で推移したため、全体としての伸びは緩やかなものとなりました。一方、同年12月からは大型案件の引合いが徐々に増加し、今後の売上回復の兆しが見え始めております。

この結果、当第3四半期累計期間における当部門の売上高は919百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、海外向けフラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）製造装置用カスタムクリーンブースと自動車部品製造関連企業向け洗浄装置が堅調に推移しました。

海外向けFPD製造装置用カスタムクリーンブースに関しましては、これまで台湾主体となっていた設置場所が中国へ移行したため、期初より現地工事に対応できる体制を構築し、当第3四半期会計期間では中国での据付工事に対応できる基盤が整い、順次据付工事を行いました。

また、自動車部品製造関連企業向け自動・省力化装置においても、来期から据付工事の始まる大型機械設備ラインの設計に着手致しました。洗浄装置に関しましては、自動車部品製造関連企業から高評価を受けた事により継続的な案件をいただき、受注として増加傾向になっております。

この結果、当第3四半期累計期間における当部門の売上高は668百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、装置や機械の部品製造関係企業の生産回復を受け、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等消耗品である生産財の需要が増加してきたことにより、当第3四半期累計期間における売上高は堅調に伸長いたしました。また、低調であった機械設備関係の引合いも増え始め、一部受注に至っております。

この結果、当第3四半期累計期間における当部門の売上高は572百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ363百万円増加し3,898百万円となりました。これは主に、装置案件の受注量が増加しており、仕入債務の支払いが先行したことにより、現金及び預金が286百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が433百万円、たな卸資産が237百万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ462百万円増加し1,154百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が367百万円増加したこと、大型装置案件受注に伴い前受金が84百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末と比べ99百万円減少し2,744百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が91百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ290百万円減少し、282百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期会計期間の56百万円のキャッシュ・インに対し、当四半期会計期間は91百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、売上債権の増減による資金の減少額309百万円やたな卸資産の増減による資金の減少額141百万円などの資金の減少があった一方で、仕入債務の増減による資金の増加166百万円や税引前四半期純損失の増減による資金の増加56百万円、法人税等の支払額の増減による資金の増加48百万円などの資金の増加があったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期会計期間の5百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期会計期間は17百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が10百万円増加したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期会計期間、当四半期会計期間ともに小額の配当金の支払いによるキャッシュ・アウトのみとなっており、大きな増減はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の予想から修正はありません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,840	573,586
受取手形及び売掛金	1,153,012	719,416
商品及び製品	139,957	113,902
仕掛品	270,784	100,589
原材料及び貯蔵品	259,537	218,630
未収還付法人税等	—	46,088
その他	85,909	92,071
貸倒引当金	△93	△68
流動資産合計	2,195,948	1,864,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,442,449	1,440,363
減価償却累計額	△837,646	△809,005
建物(純額)	604,803	631,357
土地	456,904	456,904
その他	580,027	561,356
減価償却累計額	△427,931	△434,172
その他(純額)	152,096	127,184
有形固定資産合計	1,213,804	1,215,446
無形固定資産	27,877	37,732
投資その他の資産		
その他	462,660	419,059
貸倒引当金	△1,500	△1,400
投資その他の資産合計	461,160	417,659
固定資産合計	1,702,841	1,670,837
資産合計	3,898,789	3,535,054

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,333	451,583
未払法人税等	2,539	—
製品保証引当金	4,233	4,547
賞与引当金	17,729	35,303
その他	159,558	80,053
流動負債合計	1,003,393	571,487
固定負債		
退職給付引当金	119,337	113,815
その他	32,000	6,590
固定負債合計	151,337	120,406
負債合計	1,154,731	691,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,460,281	2,552,144
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,728,070	2,819,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,987	23,226
評価・換算差額等合計	15,987	23,226
純資産合計	2,744,058	2,843,160
負債純資産合計	3,898,789	3,535,054

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,836,924	2,160,309
売上原価	1,476,314	1,652,180
売上総利益	360,609	508,129
販売費及び一般管理費	519,759	599,045
営業損失(△)	△159,149	△90,916
営業外収益		
仕入割引	1,693	2,656
助成金収入	9,414	2,021
還付加算金	—	1,389
その他	1,349	791
営業外収益合計	12,456	6,858
営業外費用		
その他	11	—
営業外費用合計	11	—
経常損失(△)	△146,705	△84,057
特別利益		
賞与引当金戻入額	25,000	—
その他	5,945	—
特別利益合計	30,945	—
特別損失		
固定資産除却損	4,229	361
退職特別加算金	12,201	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	596
特別損失合計	16,430	958
税引前四半期純損失(△)	△132,190	△85,015
法人税、住民税及び事業税	716	1,994
法人税等調整額	△66,497	△33,289
法人税等合計	△65,781	△31,295
四半期純損失(△)	△66,409	△53,720

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	494,105	757,229
売上原価	361,043	566,798
売上総利益	133,061	190,431
販売費及び一般管理費	189,376	186,325
営業利益又は営業損失(△)	△56,314	4,105
営業外収益		
仕入割引	591	925
助成金収入	3,048	1,499
その他	300	297
営業外収益合計	3,940	2,721
営業外費用		
その他	2	—
営業外費用合計	2	—
経常利益又は経常損失(△)	△52,377	6,827
特別利益		
その他	2,891	—
特別利益合計	2,891	—
特別損失		
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△49,491	6,827
法人税、住民税及び事業税	△42	711
法人税等調整額	△33,881	3,119
法人税等合計	△33,924	3,831
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,567	2,996

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△132,190	△85,015
減価償却費	65,220	63,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,443	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,165	△22,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,607	5,521
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,312	△314
受取利息及び受取配当金	△152	△192
固定資産除却損	4,229	361
特別退職金	12,201	—
売上債権の増減額 (△は増加)	437,395	△349,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,406	△237,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,985	367,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,542	9,347
その他	8,837	186
小計	264,890	△246,914
利息及び配当金の受取額	115	144
特別退職金の支払額	△12,201	—
法人税等の支払額	△50,072	△962
法人税等の還付額	18,606	45,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,338	△201,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△19,144	△25,973
無形固定資産の取得による支出	△1,400	—
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△3,600
敷金の回収による収入	12,694	—
保険積立金の積立による支出	△17,263	△17,263
その他	2,796	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,917	△50,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54,186	△37,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,186	△37,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,234	△290,745
現金及び現金同等物の期首残高	432,730	573,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	573,965	282,840

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	319,773	127.1
装置部門	203,271	155.1
合計	523,044	136.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
商事部門	工業用砥石	42,186	114.9
	機械設備	17,835	61.7
	工具・ツール・油脂類	144,808	241.3
合計		204,831	163.0

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	325,661	134.3	35,066	307.7
装置部門	293,516	211.2	595,665	357.1
商事部門	391,677	256.3	257,275	314.1
合計	1,010,855	189.2	888,007	341.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	316,411	127.2
装置部門	203,271	155.1
商事部門	237,546	207.9
合計	757,229	153.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
東レエンジニアリング株式会社	37,907	7.7	80,355	10.6
ダイドー株式会社	74,809	15.1	78,331	10.3
高津伝動精機株式会社	49,632	10.0	72,860	9.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。